

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次実施計画との関連		有 ・ 無
☐ 有		
☒ 無		

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	家庭教育推進事業（主要事業）								
1 - 2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	青少年担当係長 加藤新平	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化			基本施策	青少年健全育成		コード	4—1—5
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			単位施策(中)	家庭教育力の向上		コード	4—1—5—2
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	家庭教育学級の充実		コード	4—1—5—2—1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	幼稚園・小学校・中学校に子どもが通っている親、その参加者。		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		子育ての基本は、家庭教育にある。その大切さを知っていただくこと。またこの学級を通じて多くの仲間をつくっていただき、様々な相談等、一人で悩むことのない環境づくりをすすめてゆくことで、勝て教育力の向上を支援してゆく。			
1 - 5 事務事業の内容	市内 4 幼稚園・9 小学校・中学生のお子さんをお持ちの親で 1 学級、計 1 4 学級で、各学級がそれぞれ自分たちが学びたいことを年間計画に上げ、勉強をしながら仲間づくりをしていただく。平成 1 9 年度からは O B 学級を開設、ミーティング時のアドバイザーなど活躍していただく予定								

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	幅広い仲間づくりのため合同学級を促進した。			働いている方も多々あるが、時間を調整して参加していたっている。			事業としては定着しており市民の認識も高くなるにつれて、O B 学級の開設に至った。			
	平成19年度	家庭教育学級の質的・量的な発展のために、家庭教育級卒業生の O B 学級を新たに立ち上げた。			人間形成の第1の場所は家庭教育であり、行政は、側面支援をしてゆく。			今後の活動を通して、広く市民に認知されてゆく。			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	家庭教育学級在籍学級生（人）				380（人）	390（人）	家庭教育の大切さを多くの保護者の方々に深く認識していただく。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	活動実績 a（回）	199	201								
	直接事業費 b（千円）	889	1,067								
	人件費 c（千円）	4,000	4,000								
	合計コスト d（b + c）（千円）	4,889	5,067								
	単位コスト d / a（千円）	1 回当たり 24	1 回当たり 25	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明



活動実績は、開催回数（1 5 学級）。
直接事業費は、報償費 1 , 0 6 7 千円（平成 1 9 年度3月3日現在支出額）。
人件費は係担当の関わりから約0.6人として算定した。

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	396(人)	384(人)								
	後期目標値に対する達成度（％）	101.5（％）	98.5（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	仕事と家庭教育学級の両立	より身近なアドバイザーとして、OB学級の設立	来年度に向け、一歩前進できた考える。
	平成19年度	家庭教育の大切さは、いうまでもないことであり、学んでいただいたことをいかに地域に反映させていくかが課題である。	１９年度１１人でフレンドリー（OB学級）が発足。身近なアドバイザーとして、有意義な活動への取組み。	フレンドリーと各学級生とのミーティングを行った。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		